

令和 年 月 日

東北運輸局宮城運輸支局長 殿

住 所
氏 名 又 は 名 称
代 表 者 名
連 絡 先 電 話 番 号

印

一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画変更認可申請書

今般、下記のとおり一般乗合旅客自動車運送事業の事業計画を変更したいので、道路運送法第15条第1項の規定により、関係書類を添え申請します。

記

1. 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

2. 一般旅客自動車運送事業の種別

一般乗合旅客自動車運送事業(路線定期運行・区域運行)

3. 変更しようとする事項

4. 変更する理由

5. 実施予定年月日

令和 年 月 日

事業計画

(1) 氏名又は名称及び住所

(2) 主たる事務所名称及び位置

新	名 称 ;
	位 置 ;
旧	名 称 ;
	位 置 ;

(3) 営業所の名称及び位置

	名 称	位 置	所有借入の別
新			所有 ・ 借入
			所有 ・ 借入
			所有 ・ 借入
旧			所有 ・ 借入
			所有 ・ 借入
			所有 ・ 借入

(4) 営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びにその常用車及び予備車別の数並びにこれらのうち乗車定員11人未満の事業用自動車の数

営業所名		路線定期運行			路線不定期 運 行	区域運行	合 計
		常用車	予備車	小 計	事業用自動車		
新	営業所	()	()	()	()	()	()
旧		()	()	()	()	()	()

① 申請車両の明細

所属営業所	型式又は車台番号(登録番号)	旅客席数	全長	全幅	備 考
		人	cm	cm	
		人	cm	cm	
		人	cm	cm	
		人	cm	cm	
		人	cm	cm	

② 損害賠償能力

対人賠償	対物賠償

(5) 車庫の位置及び収容能力

	所属営業所	位 置	収容能力	所有借入の別
新			m ²	所有 ・ 借入
			m ²	所有 ・ 借入
			m ²	所有 ・ 借入
旧			m ²	所有 ・ 借入
			m ²	所有 ・ 借入
			m ²	所有 ・ 借入

事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の概要を記載した書面

	区 分	位 置	収容能力	所有借入の別
新			m ²	所有 ・ 借入
			m ²	所有 ・ 借入
			m ²	所有 ・ 借入
旧			m ²	所有 ・ 借入
			m ²	所有 ・ 借入
			m ²	所有 ・ 借入

添 付 書 類

1. 事業用自動車の運行管理体制等を記載した書面（営業所を新設する場合）
 - イ. 管理運営体制組織図
 - ロ. 運行管理者の資格要件を証する書類（運行管理者資格者証及び就任承諾書等）
 - ハ. 整備管理者の資格要件を証する書類（資格者証又は管理者手帳、在職証明書及び履歴並びに就任承諾書等）

2. 事業の用に供する施設の概要及び付近の状況を記載した書面
 - イ. 施設の案内図・平面（求積）図、配置図
 - ロ. 施設の使用権原を証する書面
 - ・自己所有—不動産登記簿謄本等
 - ・借 入—賃貸借契約書（写）等
 - ハ. 建築基準法、都市計画法、消防法、農地法等関係法令に抵触しないことの書面（宣誓書等）

ニ. 車庫前面道路の道路幅員証明書（新設若しくは出入り口に変更がある場合）

3. その他
 - イ. 計画する事業用自動車の使用権原を証する書面（事業用自動車の数の変更がある場合）
 - ・自己所有—車検証（写）
 - ・購 入—車検証（写）、売買契約書又は売渡承諾書（写）等
 - ・リース—車検証（写）、リース契約書（写）等
 - ロ. 任意保険等に参加する旨の宣誓書（事業用自動車の数の変更がある場合）
 - ハ. 法令遵守上（公示基準）問題ない旨の宣誓書

東北運輸局宮城運輸支局長 殿

宣 誓 書

道路運送法に基づく本申請に関わる事業用施設については、建築基準法、都市計画法、
消防法並びに農地法等関係法令に抵触しないことを宣誓します。

営 業 所 の 位 置

車 庫 の 位 置

令和 年 月 日

住 所
氏 名 又 は 名 称
代 表 者 名

印

第 氏名又は名称及び住所 殿

宣 誓 書

平成 13 年 12 月 25 日付け東北運輸局長公示第 70 号「一般乗合旅客自動車運送事業の許可申請事案及び事業計画変更認可申請事案等の審査基準について」の 2. (2) の法令遵守の点で問題ありません。

上記に相違ないことを宣誓します。

令和 年 月 日

住 所
氏 名

印

※申請者が、法人である場合は登記されている役員全員分が必要。
なお、印については、役員の個人印を押印すること。

東北運輸局宮城運輸支局長 殿

宣 誓 書

「旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示（平成１７年国土交通省告示第５０３号）」で定める基準に適合する任意保険又は共済に計画車両の全てについて加入することを宣誓します。

令和 年 月 日

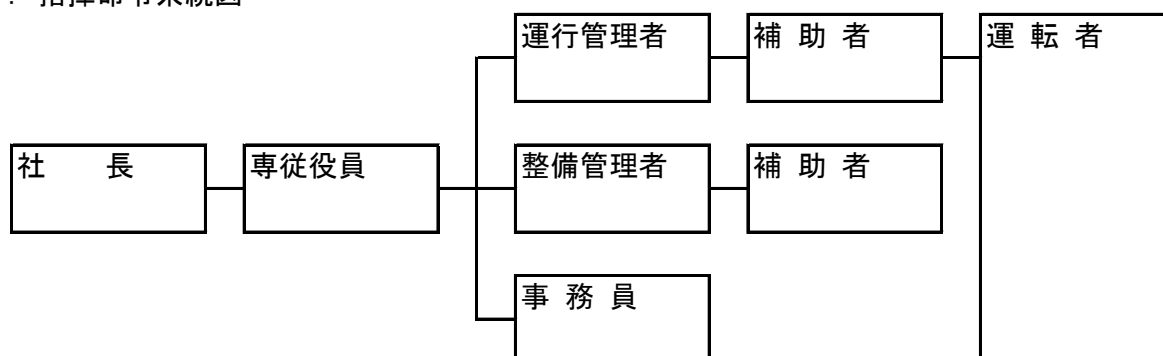
住 所
氏 名 又 は 名 称
代 表 者 名

印

管理運営体制組織図

参考

1. 指揮命令系統図



2. 運行管理者確保状況

○ 確保人数 名 ○ 確保予定人数 名

○ 配車車両数 名

3. 点呼実施体制

○ 点呼担当者（氏名及び役職）

○ 点呼実施場所

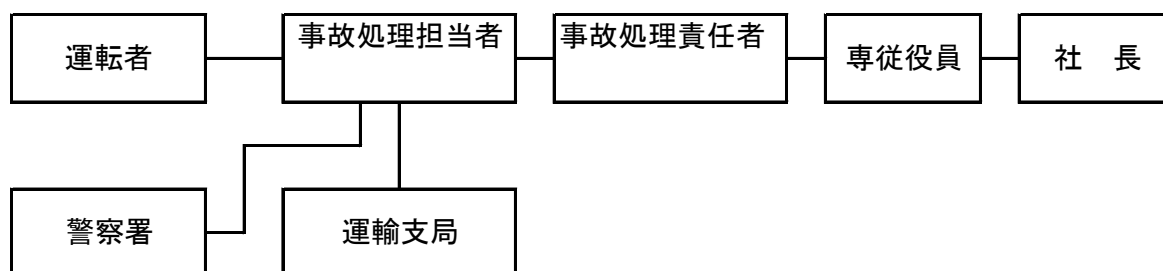
○ 営業所と車庫の連絡方法

4. 事故防止についての教育指導体制

○ 教育担当者（氏名及び役職）

○ 教育指導内容

5. 事故処理連絡体制



6. 整備管理者確保状況

☐ 確保人数 名

☐ 確保予定人数 名

7. 運行管理者（補助者）・整備管理者（補助者）名簿

役職名	氏名	資格要件（資格証番号等）

8. 苦情処理

☐ 苦情処理責任者氏名

☐ 苦情処理担当者氏名